

株式会社 オオバ

2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月10日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	3,959	45.2	274	860.2	276	717.8	190	736.1
2024年5月期第1四半期	2,727	10.8	28	—	33	135.8	22	91.8

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 226百万円 (99.2%) 2024年5月期第1四半期 113百万円 (90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	11.95	11.80
2024年5月期第1四半期	1.43	1.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	16,206	12,480	74.5
2024年5月期	17,966	12,624	68.0

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 12,075百万円 2024年5月期 12,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	6.1	1,950	5.8	2,000	3.7	1,400	4.5	87.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	17,000,000株	2024年5月期	17,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	1,037,927株	2024年5月期	1,006,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	15,980,298株	2024年5月期1Q	15,972,138株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する説明(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注の状況	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年6月～2024年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は6,448百万円(前年同期は6,353百万円)となりました。

売上高につきましては3,959百万円(前年同期は2,727百万円)となり、営業利益は274百万円(前年同期は28百万円)、経常利益は276百万円(前年同期は33百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては190百万円(前年同期は22百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間(2024年6月～2024年8月)の業務区分別売上総利益の状況

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	2,571	810	31.5%
事業ソリューション業務(※)	1,387	253	18.3%
合計	3,959	1,064	26.9%

※事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,206百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,760百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,899百万円の減少であり、現金及び預金1,497百万円の減少等によるものです。

負債合計は3,726百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,616百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債1,634百万円の減少であり、買掛金820百万円と未成業務受入金686百万円の減少等によるものです。

純資産合計は12,480百万円であり、前連結会計年度末に比較して143百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当319百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益190百万円の計上による利益剰余金128百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,982	1,618,750
受取手形、売掛金及び契約資産	6,197,579	6,174,984
未成業務支出金	520,330	73,543
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,779	244,961
貸倒引当金	△44,534	△44,534
流動資産合計	9,972,771	8,073,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,357	1,249,037
減価償却累計額	△307,863	△324,100
建物及び構築物(純額)	940,494	924,936
機械装置及び運搬具	758,063	758,063
減価償却累計額	△562,939	△571,277
機械装置及び運搬具(純額)	195,123	186,785
土地	1,962,779	1,962,779
その他	816,888	813,433
減価償却累計額	△711,078	△712,188
その他(純額)	105,809	101,244
有形固定資産合計	3,204,206	3,175,746
無形固定資産		
ソフトウェア	95,485	88,153
その他	1,762	1,731
無形固定資産合計	97,248	89,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,186	1,704,084
退職給付に係る資産	2,568,413	2,667,856
繰延税金資産	17,117	20,118
その他	475,010	475,866
投資その他の資産合計	4,692,727	4,867,926
固定資産合計	7,994,182	8,133,558
資産合計	17,966,953	16,206,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,687	289,186
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	396,288	109,785
未成業務受入金	1,228,323	541,640
賞与引当金	609,811	143,102
株主優待引当金	23,190	—
その他	654,645	804,013
流動負債合計	4,021,947	2,387,728
固定負債		
退職給付に係る負債	28,941	28,272
資産除去債務	276,000	276,308
繰延税金負債	1,011,311	1,029,606
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,320,635	1,338,569
負債合計	5,342,582	3,726,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,949
利益剰余金	8,638,607	8,509,663
自己株式	△640,983	△680,654
株主資本合計	10,662,290	10,493,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,649	811,304
退職給付に係る調整累計額	784,768	771,002
その他の包括利益累計額合計	1,546,417	1,582,306
新株予約権	415,662	404,602
純資産合計	12,624,370	12,480,600
負債純資産合計	17,966,953	16,206,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,727,415	3,959,111
売上原価	1,864,198	2,894,878
売上総利益	863,217	1,064,233
販売費及び一般管理費	834,613	789,592
営業利益	28,603	274,641
営業外収益		
受取利息	12	82
受取配当金	557	826
受取保険金及び配当金	500	—
その他	4,921	1,986
営業外収益合計	5,992	2,894
営業外費用		
支払利息	7	279
支払保証料	616	403
その他	118	—
営業外費用合計	743	682
経常利益	33,852	276,853
特別損失		
固定資産売却損	—	257
固定資産除却損	433	0
特別損失合計	433	257
税金等調整前四半期純利益	33,419	276,596
法人税等	10,585	85,672
四半期純利益	22,833	190,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,833	190,923

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	22,833	190,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,638	49,655
退職給付に係る調整額	△9,583	△13,765
その他の包括利益合計	91,055	35,889
四半期包括利益	113,889	226,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,889	226,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	48,410千円	45,327千円

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	—	2,430,717	—	2,430,717
地理空間情報業務	—	661,999	—	661,999
環境業務	—	124,777	—	124,777
まちづくり業務	—	1,016,616	—	1,016,616
設計業務	—	627,324	—	627,324
事業ソリューション業務	—	273,250	—	273,250
顧客との契約から生じる収益	—	2,703,967	—	2,703,967
その他の収益(注)	—	—	23,448	23,448
外部顧客への売上高	—	2,703,967	23,448	2,727,415

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	—	2,571,851	—	2,571,851
地理空間情報業務	—	619,819	—	619,819
環境業務	—	201,994	—	201,994
まちづくり業務	—	1,128,119	—	1,128,119
設計業務	—	621,917	—	621,917
事業ソリューション業務	1,239,973	123,781	—	1,363,755
顧客との契約から生じる収益	1,239,973	2,695,632	—	3,935,606
その他の収益(注)	—	—	23,504	23,504
外部顧客への売上高	1,239,973	2,695,632	23,504	3,959,111

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

3. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日 至2024年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,118,446	17.4	99.6
環境業務	194,117	3.0	50.9
まちづくり業務	3,232,388	50.1	115.4
設計業務	1,700,073	26.4	94.0
事業ソリューション業務	203,078	3.1	84.5
合計	6,448,104	100.0	101.5

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,155,803	16.9	90.6
環境業務	857,530	6.7	92.6
まちづくり業務	6,554,627	51.4	124.4
設計業務	2,411,854	18.9	88.2
事業ソリューション業務	782,133	6.1	44.6
合計	12,761,950	100.0	97.7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社オオバ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 雅嗣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オオバの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。